

## 「第1回船員教育のあり方に関する検討会」の結果について

平成18年4月27日  
海 事 局

国土交通省海事局は、我が国の商船船員を取り巻く環境の変化が、外内航とも一層顕著となっていることに鑑み、船員教育のあり方全般について見直しを行うため幅広い見地から検討を行うこととし、外航・内航船社、海事関連企業、船員教育機関、関係団体、学識経験者等で構成される「船員教育のあり方に関する検討会」を設置することとしました。

今般「第1回船員教育のあり方に関する検討会」を下記のとおり開催しましたので、その概要をお知らせします。

### 記

#### 1. 日程等

日 時 : 平成18年4月26日(水) 午後2時～6時  
場 所 : 中央合同庁舎第2号館15階 高等海難審判庁会議室  
出席者 : 別紙1のとおり。

#### 2. 検討会概要

船員教育及び船員をめぐる状況、内・外航船社を対象に実施した船員教育のあり方に関するアンケート及びヒアリングの結果の概要について海事局から説明を行った後、本検討会における議論の方向及び本検討会に外航部会及び内航部会を設けて審議を行うこととする等、本検討会の今後の進め方が決定された。

なお、外航部会及び内航部会の委員の構成については別紙2、検討会の議論の方向及び進め方については、それぞれ別紙3、別紙4のとおり。

## 船員教育のあり方に関する検討会委員名簿 (順不同)

- ◎船社等
- |       |                      |
|-------|----------------------|
| 宇佐美皓司 | (社) 日本船主協会副会長        |
| 江口 光三 | 川崎汽船株式会社取締役          |
| 鏡 敏弘  | 株式会社商船三井常務執行役員       |
| 栢原 信郎 | 国際船員労務協会会長           |
| 藤井 治  | 新日本石油タンカー株式会社常務取締役   |
| 萬治 隆生 | 日本郵船株式会社代表取締役・専務経営委員 |
| 森田 豪治 | 三光汽船株式会社取締役常務執行役員    |
| 伊川 重夫 | オーシャン東九フェリー株式会社海務部長  |
| 上窪 良和 | 第一船舶株式会社専務取締役        |
| 木許 作太 | 日本内航海運組合総連合会船員政策委員長  |
| 羽山 憲夫 | 川崎近海汽船株式会社常務取締役      |
| 藤岡 宗一 | 上野トランスティック株式会社執行役員   |
| 真木 克朗 | 日本内航海運組合総連合会会長       |
| 三木 孝幸 | 三洋海運株式会社代表取締役社長      |
- ◎教育機関
- |       |               |
|-------|---------------|
| 小川 征克 | (独) 航海訓練所理事長  |
| 久保 雅義 | 神戸大学海事科学部長    |
| 小堀 欣平 | (独) 海技教育機構理事長 |
| 藤田 稔彦 | 東京海洋大学海洋工学部長  |
| 堀籠 教夫 | 広島商船高等専門学校長   |
- ◎関係団体
- |       |                 |
|-------|-----------------|
| 勝野 良平 | (財) 船員教育振興協会理事長 |
| 黒田不二夫 | (財) 日本海技協会専務理事  |
- ◎組合
- |       |               |
|-------|---------------|
| 馬越 洋造 | 全日本海員組合沿海局長   |
| 平山 誠一 | 全日本海員組合国際汽船局長 |
| 三尾 勝  | 全日本海員組合政策教宣局長 |
- ◎学識経験者
- |        |              |
|--------|--------------|
| 羽原 敬二  | 関西大学商学部教授    |
| 野川 忍   | 東京学芸大学教授     |
| ○宮下 國生 | 大阪産業大学経営学部教授 |
- ◎官庁関係者
- |       |                         |
|-------|-------------------------|
| 星野 茂夫 | 国土交通省海事局長               |
| 富士原康一 | 国土交通省海事局次長              |
| 小野 芳清 | 国土交通省大臣官房審議官 (海事局担当)    |
| 飯塚 裕  | 国土交通省大臣官房参事官 (海事局担当)    |
| 村上 玉樹 | 国土交通省海事局船員政策課長 (事務局)    |
| 藤井 照久 | 国土交通省海事局船員政策課船員教育室長 ( ) |
| 後藤 洋志 | 国土交通省海事局船員労働環境課長        |
| 羽尾 一郎 | 国土交通省海事局海技資格課長          |
| 長谷川伸一 | 国土交通省海事局国内貨物課長          |
| 岡田 光彦 | 国土交通省海事局国内旅客課長          |
| 浅田 和伸 | 文部科学省高等教育局専門教育課長        |

○は、委員長

計 38 名

外航・内航部会の構成 (順不同)

1. 外航部会

◎船社等

宇佐美皓司 (社) 日本船主協会副会長  
江口光三 川崎汽船株式会社取締役  
鏡敏弘 株式会社商船三井常務執行役員  
栢原信郎 国際船員労務協会会長  
藤井治 新日本石油タンカー株式会社常務取締役  
萬治隆生 日本郵船株式会社代表取締役・専務経営委員  
森田豪治 三光汽船株式会社取締役常務執行役員

◎教育機関

小川征克 (独) 航海訓練所理事長  
久保雅義 神戸大学海事科学部長  
小堀欣平 (独) 海技教育機構理事長  
藤田稔彦 東京海洋大学海洋工学部長

◎関係団体

堀籠教夫 広島商船高等専門学校長  
勝野良平 (財) 船員教育振興協会理事長

◎組合

黒田不二夫 (財) 日本海技協会専務理事

◎学識経験者

平山誠一 全日本海員組合国際汽船局長  
三尾勝 全日本海員組合政策教宣局長  
野川忍 東京学芸大学教授  
羽原敬二 関西大学商学部教授

◎官庁関係者

宮下國生 大阪産業大学経営学部教授  
小野芳清 国土交通省大臣官房審議官 (海事局担当)  
飯塚裕 国土交通省大臣官房参事官 (海事局担当)  
村上玉樹 国土交通省海事局船員政策課長 (事務局)  
藤井照久 国土交通省海事局船員政策課船員教育室長 ( )  
後藤洋志 国土交通省海事局船員労働環境課長  
羽尾一郎 国土交通省海事局海技資格課長  
浅田和伸 文部科学省高等教育局専門教育課長

計 26 名

2. 内航部会

◎船社等

伊川重夫 オーシャン東九フェリー株式会社海務部長  
上窪良和 第一船舶株式会社専務取締役  
木許作太 日本内航海運組合総連合会船員政策委員長  
羽山憲夫 川崎近海汽船株式会社常務取締役  
藤岡宗一 上野トランスティック株式会社執行役員  
真木克朗 日本内航海運組合総連合会会長  
三木孝幸 三洋海運株式会社代表取締役社長

◎教育機関

小川征克 (独) 航海訓練所理事長  
小堀欣平 (独) 海技教育機構理事長

◎関係団体

勝野良平 (財) 船員教育振興協会理事長

◎組合

黒田不二夫 (財) 日本海技協会専務理事

◎学識経験者

馬越洋造 全日本海員組合沿海局長  
三尾勝 全日本海員組合政策教宣局長  
野川忍 東京学芸大学教授  
羽原敬二 関西大学商学部教授

◎官庁関係者

宮下國生 大阪産業大学経営学部教授  
小野芳清 国土交通省大臣官房審議官 (海事局担当)  
村上玉樹 国土交通省海事局船員政策課長 (事務局)  
藤井照久 国土交通省海事局船員政策課船員教育室長 ( )  
後藤洋志 国土交通省海事局船員労働環境課長  
羽尾一郎 国土交通省海事局海技資格課長  
長谷川伸一 国土交通省海事局国内貨物課長  
岡田光彦 国土交通省海事局国内旅客課長

計 23 名

## 検討会における議論の方向

検討会においては、以下の視点に基づき議論を進める。

### 【船員教育の内容と質】

- 日本海運の環境変化に対応しているか、将来的環境変化を見据えて必要な対応があるか  
(考慮事項) 外航／日本人船員の減少等に伴う日本人船員の役割の変化、世界的に見込まれる船員不足対応  
内航／高齢化の進展と後継者不足、安全対策に対応した即戦力船員不足
- 船員教育機関で実施している教育訓練の内容に過不足はないか、不足部分は何か
- 教育の過程(座学・実習・OJT)に応じた教育内容の役割分担、連携は現状で十分か

### 【船員教育の規模】

- 養成規模と就職のミスマッチという指摘をどう考えるか  
(考慮事項) ・教育の質に及ぼす影響  
・マッチングを厳格に考える場合のメリット(埋没費用の解消、学生への安心の確保)  
・マッチングを厳格に考える場合のデメリット(教育期間と採用判断のタイミングの不一致、優秀学生確保機会の減少、マッチングが現実的に可能か)  
・各種指摘の時期と現状における就職をめぐる状況の差異の有無

### 【制度・組織運営面での見直しの必要性】

- 上記を踏まえ、航海訓練所の訓練体制、船員養成施設のコース設定等の見直し必要性及びその内容
- 各主体(船員養成施設・航海訓練所・船社)の役割分担や国の関与のあり方を見直しが必要か
- 産学官の人的・物的資源を結集した、船員教育に関するニーズの的確な反映方策は何か

# 船員教育のあり方に関する検討会の進め方

## 基本方針

- 外航・内航別に部会を設置して具体的検討を行い、適宜全体会議で調整
- 6月末を目途に中間とりまとめを行い、課題の整理を行う

